

3 月度支部役員会議事録

日本建築学会近畿支部

期 日：平成27年3月27日（金） 15：00～17：00

会 場：支部会議室Ⅱ（閲覧・会議室）

出席者 小坂支部長

常 議 員 北 村、徳 岡、北 後、渡 辺
大 淵、小 林、塚 越、榭 井、安 野

支部監事 服 部

事 務 局 児 玉

【審議事項】

（1）前回議事録(案)確認の件

- 事務局より役員各位へ事前に送付された議事録(案)の内容は、確認のうえ承認された。
- 前回の役員会で審議のうえ提出が認められた、「大日本住友製薬記念館（旧大日本製薬大阪工場）保存要望書」については、3月26日(木)の午前に、当該の建物を所有されてい

る阪神電気鉄道(株)の担当者3名に来部いただいた。

当支部からは、当支部近代建築部会の主査および幹事が出席して話し合いが持たれた。

席上では、所有者の意向が述べられ、近代建築部会より回答するとともに、建物につ

い

ての見解および保存のあり方などについて説明が行われた。

話し合いの結果、保存要望書類については所有者に受け取っていただいた。

（2）支部報告 1. 事業報告

2. 会計報告

- 事務局より報告があり、承認された。

（3）3月度理事会、支部長会議などの報告

- 3月3日(火)に開催された本部理事会および支部長会議については、支部長より報告が行われた。

理事会の主な報告としては、「保存活用に関する要望書に対する回答について(1)「西脇小学校木造校舎」の保存活用に関する要望書（近畿支部）」、「2015年3月の臨時総会に付議する議案」、「提言「地球温暖化対策アクションプラン2050」について」、「第16期男女共同参画学協会連絡会幹事学会の依頼について」、「理事活動報告について」であった。

- 引き続き開催された、支部長会議の主な報告としては、「臨時総会後の支部活動報告

会の開催について」、「支所交付金の精算について」「CiNi廃止に伴う支部研究報告等のデータ化継続のための対応について」、「支部講習会等の催し物Web受付および支部委員会用オンラインストレージについて」、「5月理事会における支部長会議活動報告について」、であった。

- 25日の本部臨時総会の席上にて、支部長からパワーポイントを使用して在任期間の2年間に関する支部活動について報告された。

(4) 2015年度 本部災害委員会支部企画募集の件（本部への提出締め切り日：5月13日）

- 当支部常置研究部会へ連絡するとともに、当支部役員を含む関係者からも応募していただくよう事務局で対応することとした。

(5) 平成27年度通常総会付随行事について

2015年度「作品選奨」受賞記念講演会 受賞作品：「大阪木材仲買会館」

- 本部事務局より内々の報告があった。
- 出席役員で検討した結果、当支部通常総会後に講演会を開催することが承認された。

(6) (一財)日本建築総合試験所より委員推薦依頼の件

- 委員会名 コンクリート工事实務研修委員会
- 任 期 平成27年4月1日から平成29年3月31日
- 現 委 員 大野 義照 氏（大阪大学名誉教授） ー重任可ー
- 審議の結果、大野義照氏（大阪大学名誉教授）を委員留任として当支部から推薦することとした。

(7) 協賛名義借用依頼の件

- 次の協賛名義使用依頼を承認した。
- 第57回実技セミナー 小規模建築物の地盤調査と基礎設計
 - 期 日 8月5日(水)
 - 会 場 大和ハウス工業 総合技術研究所
 - 主 催 地盤工学会関西支部

【報告事項】

(1) 当支部事業委員会(3月16日)の報告

- 3月16日に開催された当支部事業委員会については、北村 潤常議員（事業委員会委員長）より議事録を用いての報告が行われた。
- 議事録については、例年と同じく当支部常置研究委員会の各主査にも送ることとした。

(2) 当支部研究発表会プログラム編成会議(3月24日)終了報告

- 10時から開催されたプログラム編成会議について、出席された学術幹事より各部門の発表日や教室について報告された。
- 構造系部門と環境系部門のプログラム編成担当で、平成28年度の発表スケジュールについて以下の内容が相談され認められた。

本来は開催期間の二日間を毎年交互に発表日としているが、事務局の関係で平成25年度と26年度は構造系部門が初日に発表した。

従前の開催形式に戻すために、平成28年度の研究発表会においても初日は環境系部門が発表することにした。

(3) 当支部主催事業開催に伴う周知について

- ①「シンポジウム「環境が形態を決める」(4月20日)
- ②「液状化対策研究報告会」(4月21日)

- 北村常議員および事務局より、最終の概要説明と参加者状況についての報告があった。
- 両事業とも参加者枠に余裕があるので、役員各位に対し開催の周知など参加に関する協力が依頼された。

(4) 当支部役員選挙投票用紙および総会委任状用紙について

- 電子投票をしていない会員の投票ハガキについては、4月3日までに投函するよう周知してほしい旨の依頼が事務局からあった。
- 役員の所属先に在籍する本会会員に、支部へ総会委任状を届けるよう指示していただきたい旨が事務局から役員に依頼された。

以上